

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	74,519	76,052	330,256
経常利益 (百万円)	6,513	7,091	35,280
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,866	4,544	22,322
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	523	5,752	23,135
純資産額 (百万円)	270,182	293,040	290,638
総資産額 (百万円)	371,494	401,763	404,325
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	74.35	87.38	429.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	68.7	67.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では緩やかに景気が回復しており、中国では経済成長率が高水準であるなど全体的に好調に推移しました。また国内経済においても、企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど回復基調が続きました。

国内の住宅設備業界は、雇用・所得環境が改善されていることや住宅ローンが低金利であることにより新設住宅着工戸数が比較的堅調であることに加え、安定的な機器の買替えも底堅く、順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「進化と継承 2017」の最終年度に入り、企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、アメリカでの給湯器販売が順調であったことで増収となりましたが、損益面では、海外での販売促進費が増加したことにより、当社グループの営業利益はわずかに前年を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高760億52百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、海外での販売促進費が増加したことによって営業利益64億56百万円（前年同期比1.0%減）となりました。一方、為替差損の減少により経常利益70億91百万円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益45億44百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

給湯暖房機や食器洗い乾燥機において買替時期が到来しており売上が増加しているものの、ビルトインコンロの販売が減少しており、日本の売上高は399億円（前年同期比1.0%減）となりました。一方、商品の高付加価値化や輸出における増収効果などにより、営業利益は37億22百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

#### アメリカ

住宅設備関連の市場は順調に推移しており、利便性の高いタンクレス給湯器の販売が好調で、アメリカの売上高は66億1百万円（前年同期比22.1%増）となりましたが、販売促進費の増加で営業利益は2億96百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

#### オーストラリア

主力となるタンクレス給湯器の販売が前年を上回ったことに加え、ダクト式冷暖房システムやエアコンといった空調分野の売上も伸長し、オーストラリアの売上高は51億30百万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、販売促進費の増加で営業利益は2億17百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

#### 中国

ガスインフラの拡大によりガス機器利用者が増加したことや販売網の拡張で給湯器の販売が好調であったことに加え、生活水準の向上に伴う給湯器の大容量化・高機能化が進み、中国の売上高は93億80百万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、販売促進費の増加で営業利益は8億55百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

#### 韓国

給湯分野において高効率ボイラーの販売が伸長するなど、韓国の売上高は84億30百万円（前年同期比5.1%増）となりましたが、厨房分野では、テーブルコンロ販売での競争激化によって営業利益は2億22百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### インドネシア

現地でのインフレに伴う消費低迷によってテーブルコンロの販売が前年を下回ったことによって、インドネシアの売上高は23億62百万円（前年同期比8.0%減）となりましたが、原価低減活動による費用削減で営業利益は3億74百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23億64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,216,463	52,216,463	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	52,216,463	52,216,463	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	52,216,463	-	6,459	-	8,719

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 215,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,937,600	519,376	-
単元未満株式	普通株式 63,563	-	-
発行済株式総数	52,216,463	-	-
総株主の議決権	-	519,376	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区 福住町2番26号	215,300	-	215,300	0.41
計	-	215,300	-	215,300	0.41

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、215,554株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	115,225	110,339
受取手形及び売掛金	62,547	57,527
電子記録債権	7,540	7,251
有価証券	8,563	11,626
商品及び製品	24,839	28,487
原材料及び貯蔵品	13,963	14,569
その他	5,973	7,116
貸倒引当金	982	979
流動資産合計	237,671	235,939
固定資産		
有形固定資産	78,175	80,543
無形固定資産	6,853	6,632
投資その他の資産		
投資有価証券	59,725	56,405
その他	22,281	22,638
貸倒引当金	382	395
投資その他の資産合計	81,624	78,647
固定資産合計	166,653	165,823
資産合計	404,325	401,763
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,205	20,470
電子記録債務	33,891	31,275
未払法人税等	6,012	3,479
賞与引当金	4,290	1,729
製品保証引当金	3,952	4,040
その他の引当金	544	348
その他	20,671	24,826
流動負債合計	91,568	86,171
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	85	88
退職給付に係る負債	9,484	9,730
その他	10,292	10,476
固定負債合計	22,118	22,551
負債合計	113,686	108,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,756	8,756
利益剰余金	247,327	249,583
自己株式	1,007	1,009
株主資本合計	261,536	263,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,883	6,033
為替換算調整勘定	3,047	2,831
退職給付に係る調整累計額	3,310	3,282
その他の包括利益累計額合計	11,241	12,147
非支配株主持分	17,860	17,102
純資産合計	290,638	293,040
負債純資産合計	404,325	401,763

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	74,519	76,052
売上原価	49,672	50,500
売上総利益	24,847	25,551
販売費及び一般管理費	18,325	19,095
営業利益	6,522	6,456
営業外収益		
受取利息	232	233
受取配当金	324	366
その他	232	148
営業外収益合計	789	748
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	707	14
固定資産除却損	39	24
その他	50	72
営業外費用合計	799	113
経常利益	6,513	7,091
特別損失		
段階取得に係る差損	137	-
特別損失合計	137	-
税金等調整前四半期純利益	6,375	7,091
法人税、住民税及び事業税	2,719	2,862
法人税等調整額	986	985
法人税等合計	1,732	1,877
四半期純利益	4,643	5,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	777	670
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,866	4,544

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,643	5,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	958	1,151
為替換算調整勘定	3,056	586
退職給付に係る調整額	103	26
その他の包括利益合計	4,119	538
四半期包括利益	523	5,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443	5,450
非支配株主に係る四半期包括利益	80	302

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	2,225百万円	2,335百万円
のれんの償却額	127	127

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,184	42	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,288	44	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	40,287	5,408	4,922	9,270	8,023	2,567	70,479	4,040	-	74,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,738	-	3	422	210	181	8,557	792	9,350	-
計	48,026	5,408	4,926	9,693	8,234	2,749	79,037	4,832	9,350	74,519
セグメント利益	3,352	371	220	1,114	222	283	5,565	648	308	6,522

- (注) 1.その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んで  
 おります。  
 2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	39,900	6,601	5,130	9,380	8,430	2,362	71,806	4,246	-	76,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,679	-	22	417	227	127	9,475	579	10,055	-
計	48,580	6,601	5,153	9,798	8,658	2,490	81,282	4,826	10,055	76,052
セグメント利益	3,722	296	217	855	222	374	5,688	632	135	6,456

- (注) 1.その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んで  
 おります。  
 2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円35銭	87円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,866	4,544
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	3,866	4,544
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,002	52,001

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法、並びに会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上を通じて、株主への利益還元の実現を図るため

2. 自己株式の取得及び消却に関する取締役会の決議内容及び取得結果

(決議内容)

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

600,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.15%)

(3) 取得価額の総額

6,000,000,000円(上限)

(4) 取得日

平成29年8月8日

(5) 取得の方法

平成29年8月7日の終値10,000円で、平成29年8月8日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う。

(6) 消却する株式の総数

上記により取得した自己株式の全数

(7) 消却予定日

平成29年8月25日

(取得結果)

(1) 取得した株式の総数

600,000株

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.15%)

(2) 取得価額の総額

6,000,000,000円

(3) 取得日

平成29年8月8日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。